

## 第7次行政改革の取組に関する主な意見

宇治市行政改革審議会では、宇治市第7次行政改革に関する方策について（答申）をまとめるにあたって、宇治市のこれまでの行政改革の取組や厳しい財政状況などを踏まえ、今後の行政改革についての方向性を答申として取りまとめました。

審議会では、現在求められる行政改革の取組についても、議論を行う中で、その方向性を答申として取りまとめたことから、答申を受けて、宇治市が策定される第7次行政改革大綱及び実施計画の参考となりますよう、以下のとおり、ご報告いたします。

<b>基本施策1 行政運営の品質向上と効率化の推進</b>	
1	市民サービスの品質向上 ・ワンストップ総合窓口や窓口コンシェルジュの設置 ・住民票等のコンビニエンスストア交付
2	ICT利活用の推進 ・住民票等のコンビニエンスストア交付 ・タブレット端末の活用 ・各種申請手続きの電子化
3	民営化・民間委託化の推進 ・既実施の民間委託業務の継続、拡充 ・窓口等新たな業務分野の民間委託 (市民課・国民健康保険課の窓口業務、水道営業課の業務など)
<b>基本施策2 持続可能な行財政運営の確立</b>	
1	財政健全化の推進 ・(仮)財政健全化推進プランの策定 ・市債及び基金現在高の適正化
2	抜本的な事務事業の見直し ・補助金の見直し ・市単独事業の見直し ・人件費の見直し ・公共施設の管理運営等の見直し
3	新たな歳入創出と財源の確保 ・駐車場や各種サービスの有料化 ・各種料金滞納分の効果的な徴収 ・市の敷地や空きスペースを活用した公共施設の有効活用
<b>基本施策3 時代に即した組織体制の確立</b>	
1	組織改革の推進 ・民間委託の拡大等による職員定数の見直し ・組織、機構の不断の見直し
2	給与等の適正管理 ・旅費等の見直し ・変形労働時間制の導入 ・人事評価の給与への反映の拡大 ・ノー残業デイの拡充
3	人材育成の推進 ・職場研修の推進 ・職員提案制度の充実 ・良き職場風土の醸成
<b>基本施策4 多様な主体との協働とまちづくりの推進</b>	
1	市民参画・協働の推進 ・地域コミュニティ活性化施策の実施 ・市民協働推進に向けた職員研修
2	NPO・大学等各種団体との協働の推進 ・包括連携協定に基づく大学や民間企業との協働の推進
3	公共施設等アセットマネジメントの推進 ・個別施設管理実施計画等の策定、実施 ・利用料金制導入、新たな公募施設の検討など指定管理手法等の見直し